

米国経済の動向と 今後のマーケット見通し

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

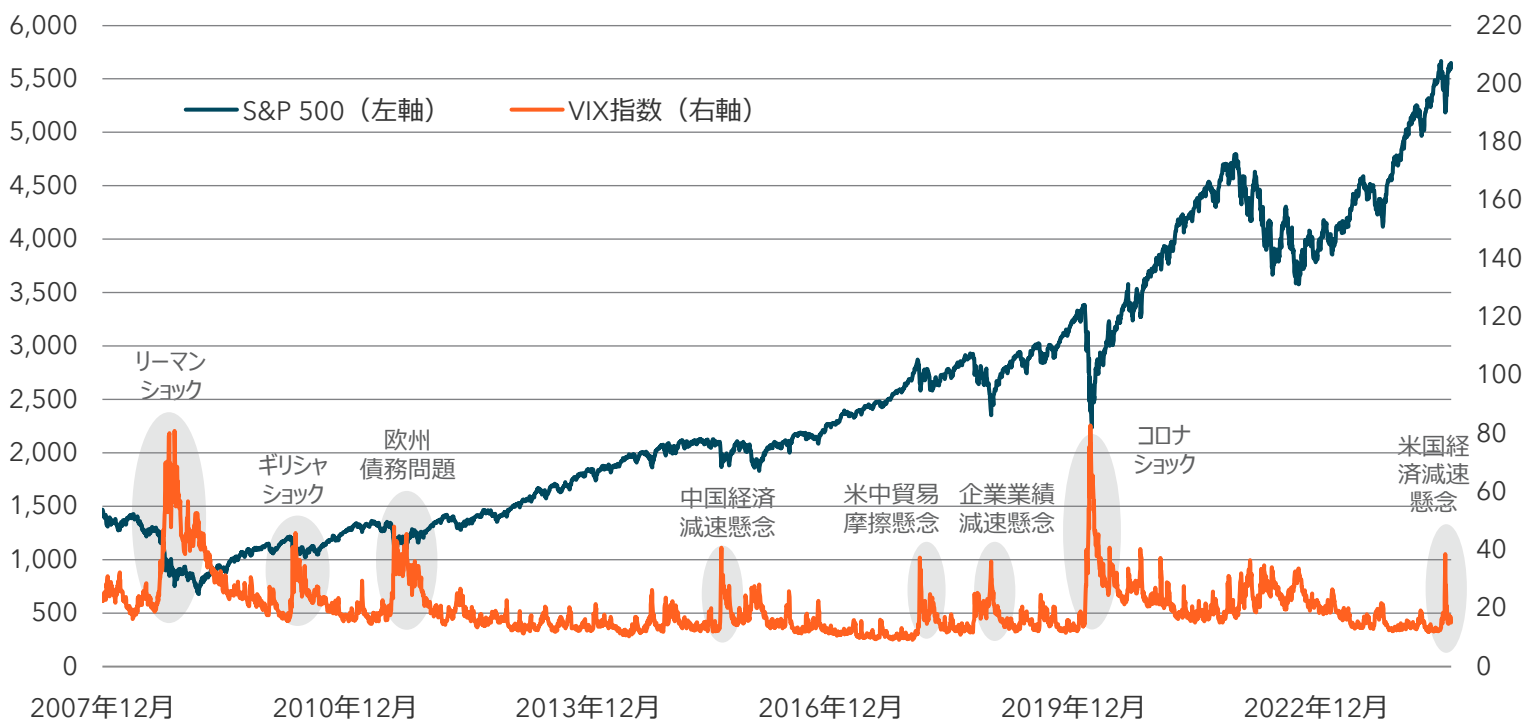
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

 **BNY** | INVESTMENTS

米国株式市場の動向

- 2024年8月の米国株式市場は上昇しました。
- 月初は軟調な雇用統計から米国経済の減速懸念が広がり大きく下落しましたが、その後は、CPIの減速による利下げ観測の高まり、小売売上高の上振れなどを受けて反発しました。

S&P500指数とボラティリティ（VIX指数）*の推移（2007年12月末～2024年8月末）



* S&P500指数を対象とするオプション取引のボラティリティを基に算出、公表されている指数で、恐怖指数ともいわれる。投資家が相場の先行きに不透明感を持っている時に数値が高くなる。

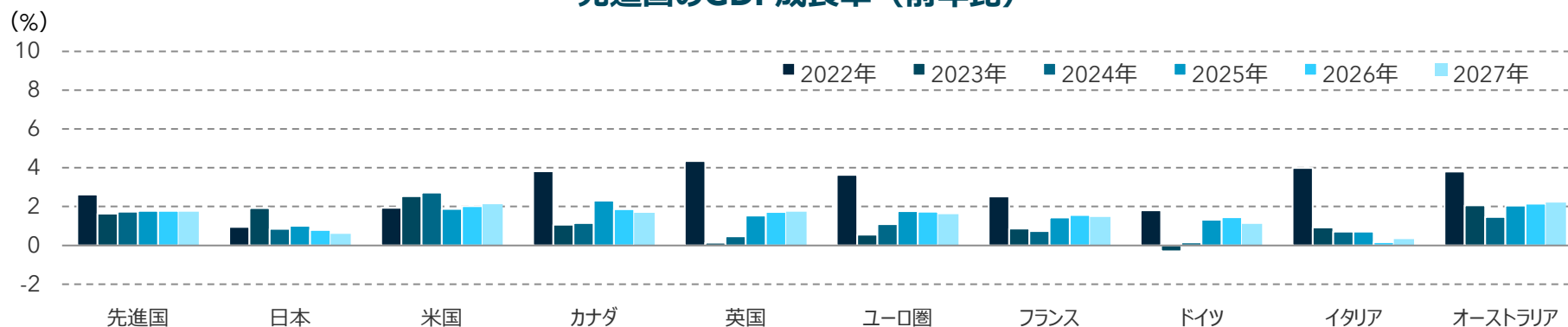
出所：ブルームバーグに基づき、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYメロンの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。

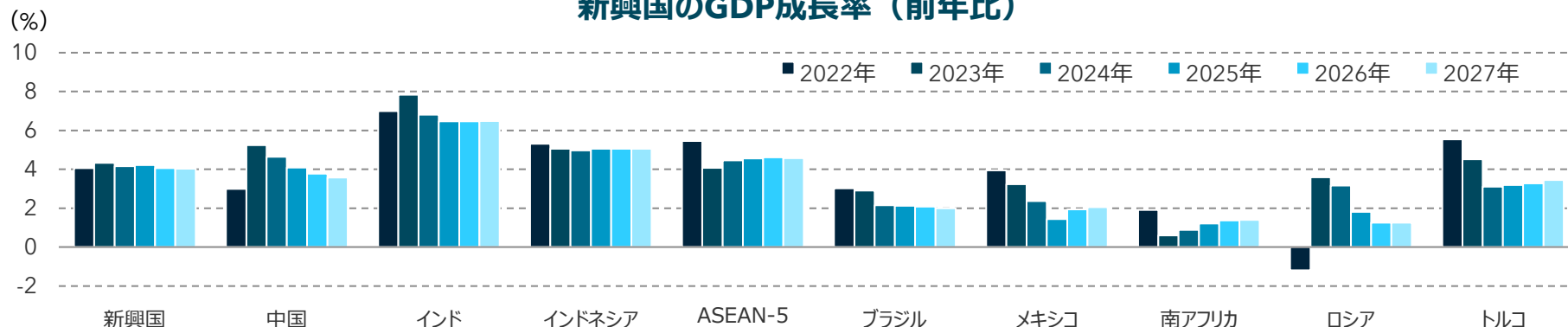
IMFの米国経済成長率見通し

- IMF（国際通貨基金）は、4月に公表した米国経済成長率見通しを2.7%に上方修正。2025年は一旦減速すると見込んでいるものの、その後2027年にかけて再び加速すると予想しています。

先進国のGDP成長率（前年比）



新興国のGDP成長率（前年比）

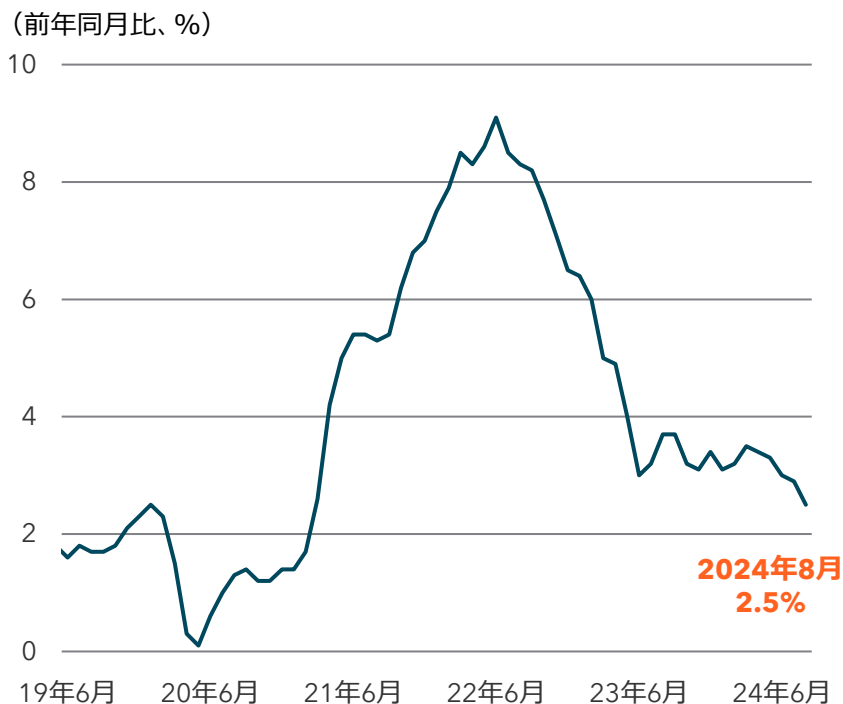


出所：IMF World Economic Outlook April 2024 のデータを基に、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社作成。 ※2024年以降は推計値（英国・ロシア・南アフリカは2023年以降が推計値）
 上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNY Mellonの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。

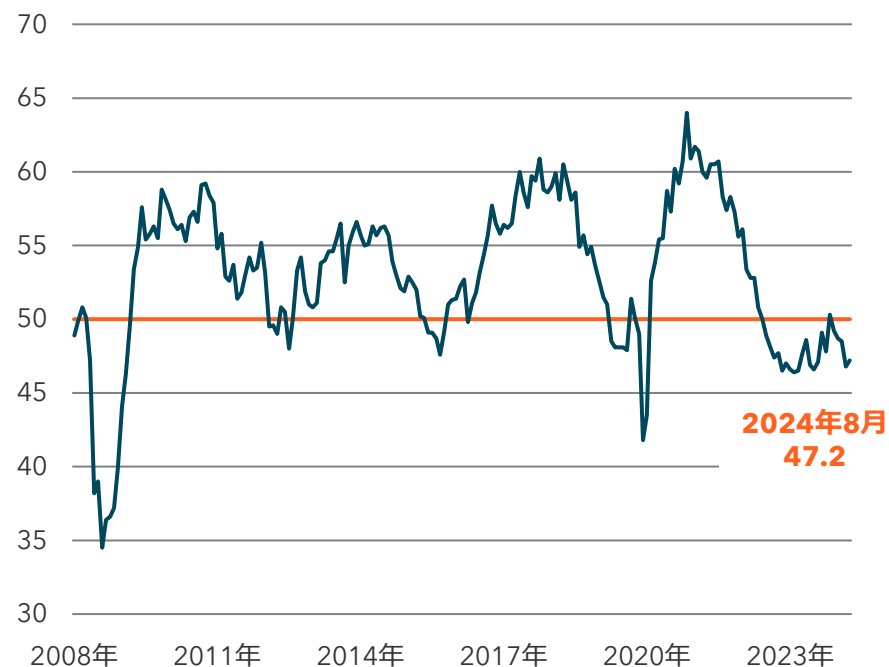
消費者物価と景気動向の推移

- 2024年8月の消費者物価指数は前年同月比で+2.5%となり、2024年7月の+2.9%から鈍化しました。
- 当月のISM製造業景況指数は47.2となり、前月（46.8）からは改善したものの、景気動向の良し悪しを測る分岐点である「50」を5カ月連続で下回りました。

消費者物価指数 (CPI)
(2019年6月～2024年7月)



ISM製造業景況指数*
(2008年5月～2024年8月)

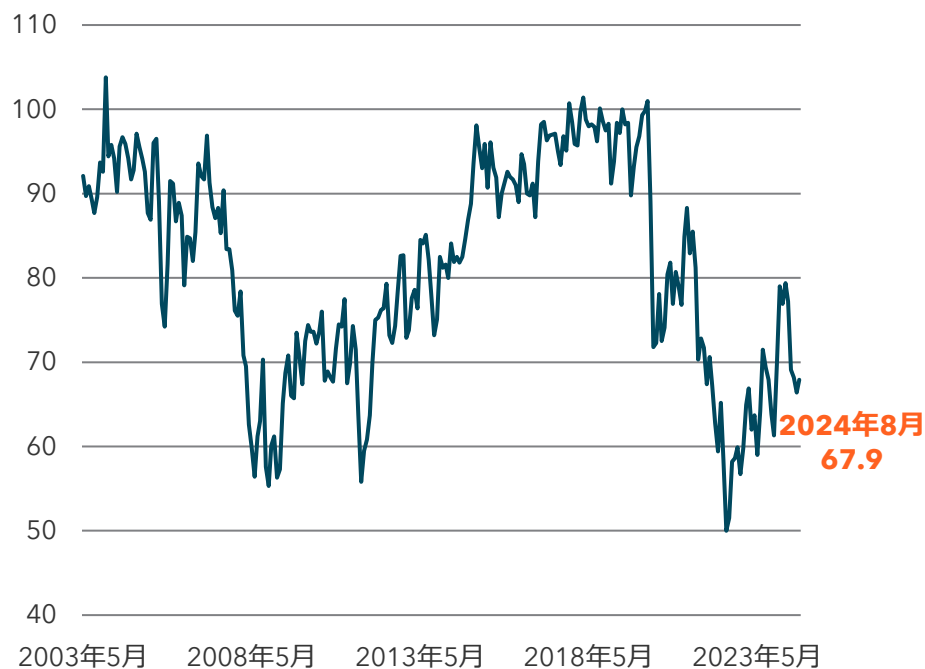


* 50が景気動向の良し悪しを測る分岐点 出所：ブルームバーグに基づき、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNY Mellonの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。

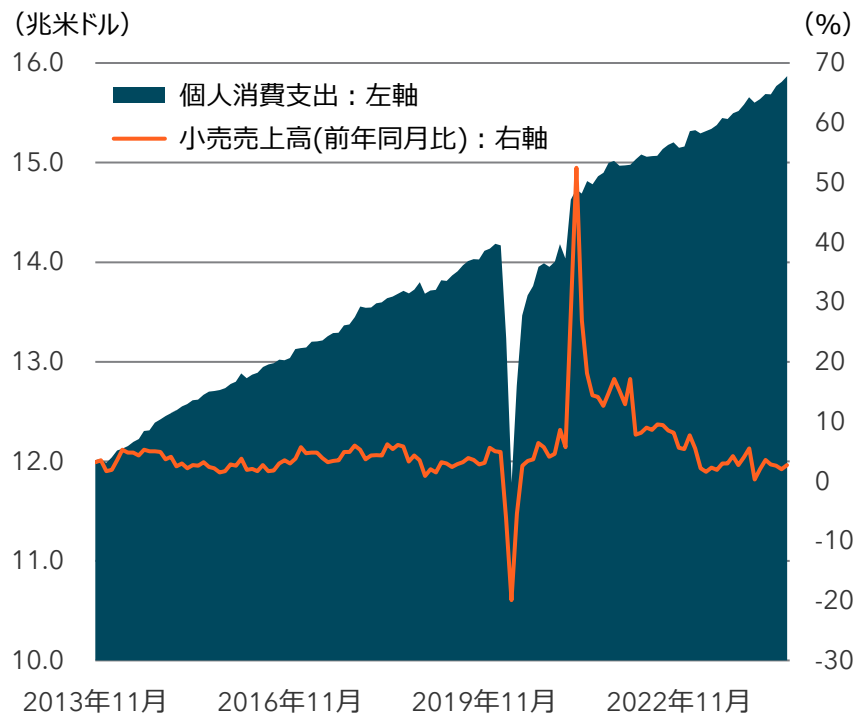
消費動向の推移

- 消費者マインド指数は、前月より上昇しました。
- 7月の小売売上高は、前年同月比でプラスとなっています。

ミシガン大学消費者マインド指数
(2003年5月～2024年8月)



個人消費支出と小売売上高（前年同月比）
(2013年11月～2024年7月)

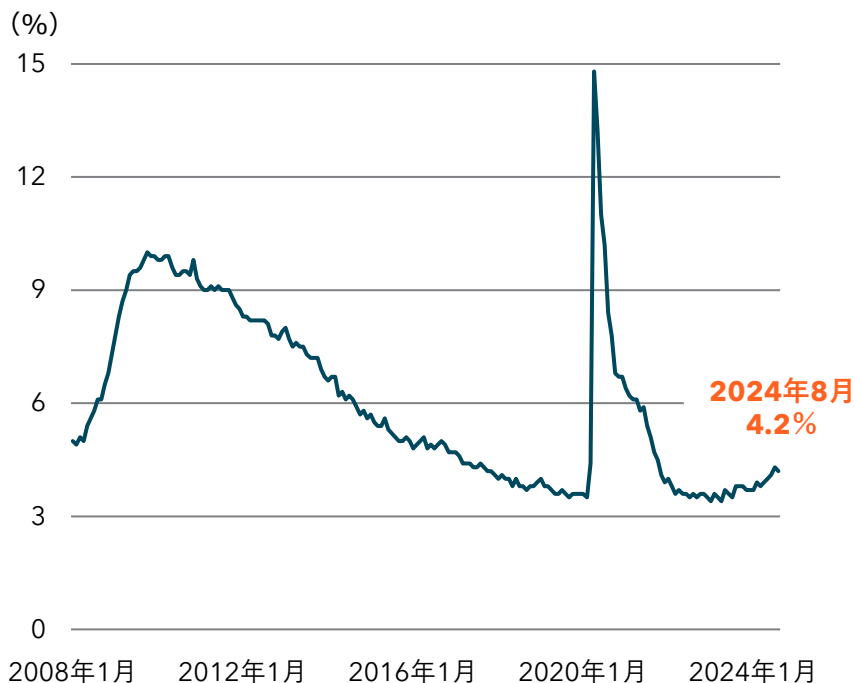


出所：ブルームバーグに基づき、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYメロンの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。

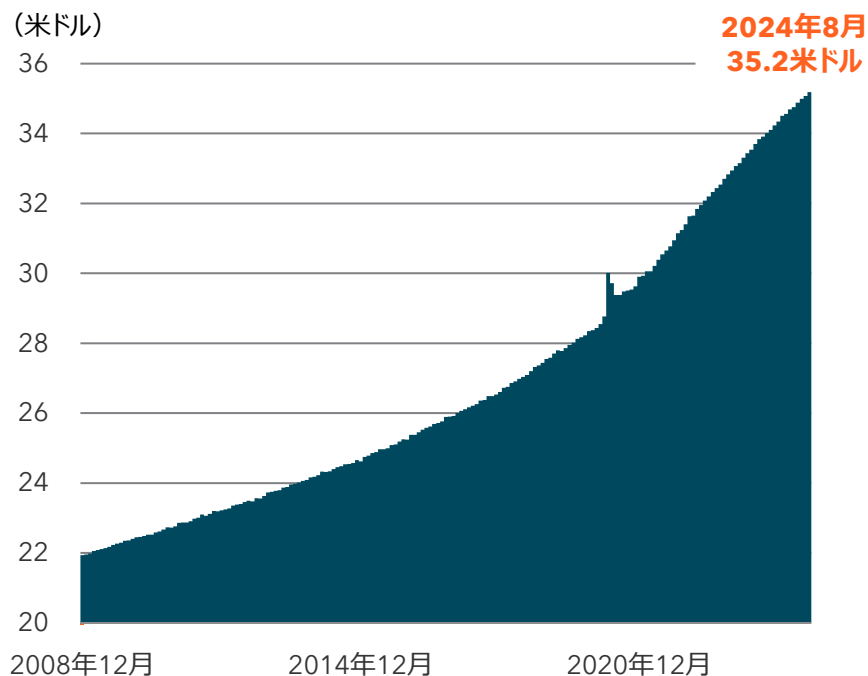
労働市場の動向

- 2024年8月の失業率は、前月より小幅に低下して4.2%となりました。
- 平均時給は、人手不足などを背景に2020年6月以降上昇を続け、足下では過去最高の水準となっています。

失業率
(2008年1月～2024年8月)



平均時給 (月次)
(2008年12月～2024年8月)



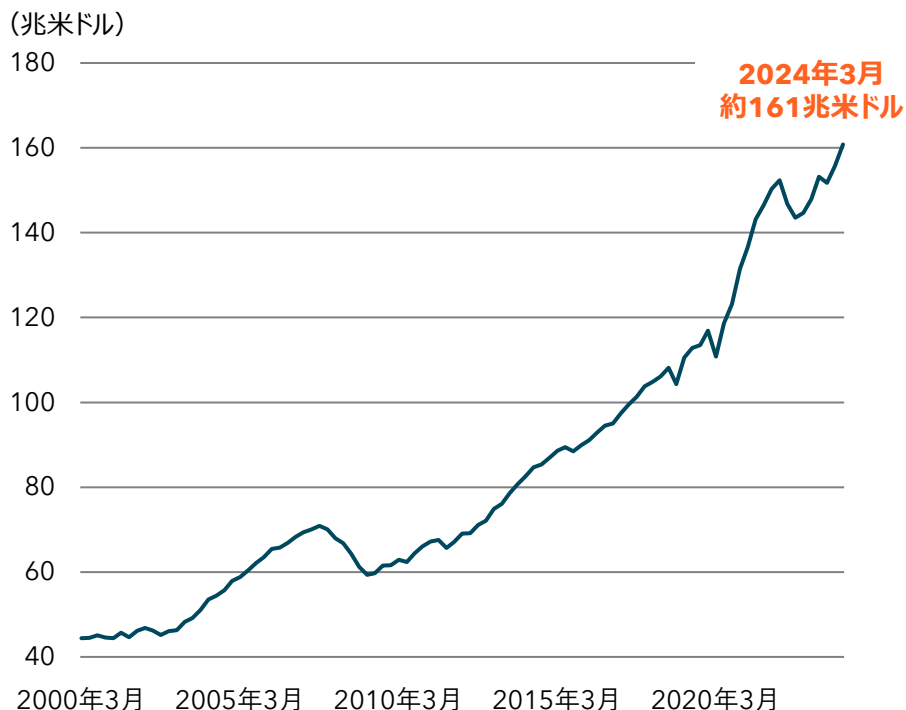
出所：ブルームバーグに基づき、BNY Mellon Investment Management Japan株式会社が作成

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNY Mellonの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。

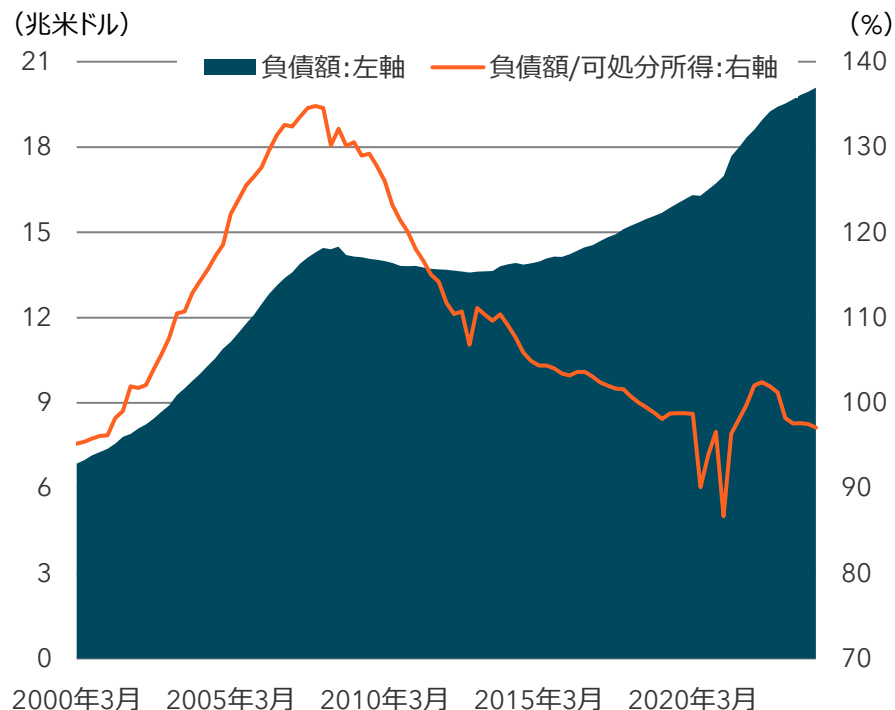
家計資産の推移

- 家計の純資産額は2020年3月に新型コロナウイルスによる景気悪化を受けて大きく減少しましたが、足下は過去最高水準で推移しています。

家計の純資産残高
(2000年3月～2024年3月)



家計の可処分所得に対する負債額
(2000年3月～2024年3月)



出所：ブルームバーグに基づき、BNY Mellon Investment Management Japan 株式会社が作成
 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNY Mellonの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。

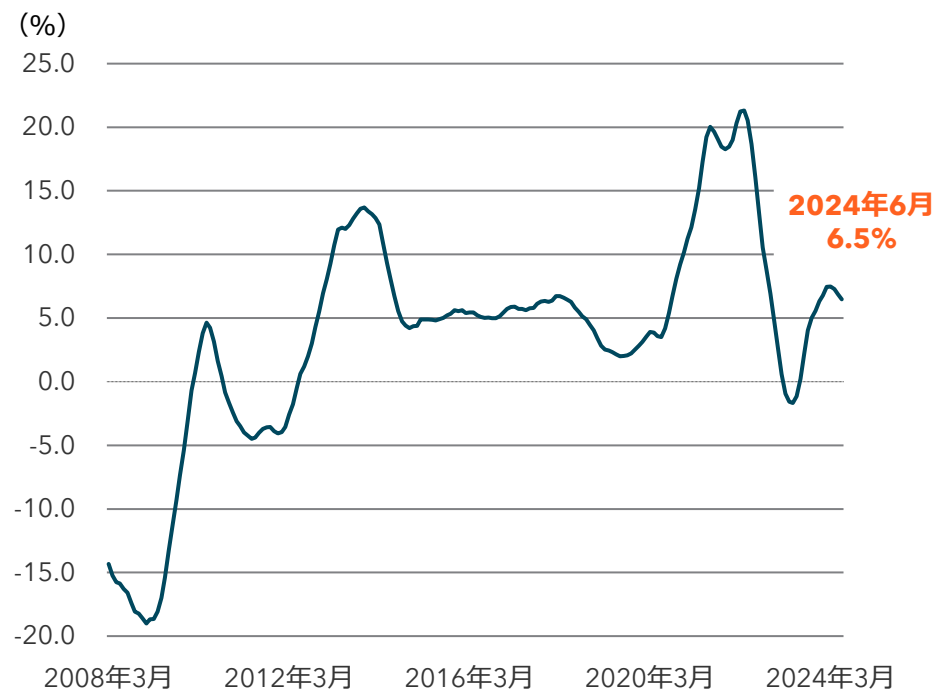
住宅市場の推移

- 7月の米国の新築住宅販売件数は、73.9万戸と前月から増加しました。
- 6月の米国主要20都市圏の住宅価格（前年同月比）は6.5%となりましたが、前月からは伸びが鈍化しました。

新築住宅販売（年率換算）
（2008年3月～2024年7月）



ケースシラー住宅価格（主要20都市、前年同月比）
（2008年3月～2024年6月）



出所：ブルームバーグに基づき、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNY Mellonの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。

今後の米国経済の注目ポイント

- インフレ率の低下からFRBの9月の利下げは確実視され、現在はその利下げ幅が焦点に。足元の経済指標では景気の減速を示すものもあり、0.5%以上の引き下げの可能性も。
- 今後は雇用動向の注目度が増すとみられる。その動向によっては利下げが加速する可能性も。FRBによる迅速なかじ取りが注目される。
- 利下げを受け、2025年にかけて特に中小企業の収益の拡大が期待される。
- 民主党大統領選候補のハリス氏へ交代は概ね前向きに捉えられ、選挙の行方は一層不透明に。引き続き11月の選挙までは市場のボラティリティが高まる局面が予想される。

上記は将来の予測であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYメロンの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。

ご参考 | 米国株式市場への影響が大きい経済指標

	経済指標	発表日
労働市場	失業率	毎月第一金曜日
	非農業部門雇用者数	毎月第一金曜日
	新規失業保険申請件数	毎週木曜日
個人消費	小売売上高	毎月10-15日頃
	ミシガン大学消費者マインド指数	毎月第四金曜日
	消費者信頼感指数	毎月25日～月末
住宅関連	新築住宅販売	毎月25日前後
	中古住宅販売	毎月20日前後
企業関連	ISM製造業景気指数	毎月第一営業日
	ISM非製造業景気指数	毎月第三営業日
	鋳工業生産指数	毎月15日前後
その他	GDP	毎月25日前後
	CPI	毎月15日前後

* 四半期ごとのGDPの「速報値」、「改定値」、「確定値」が1カ月おきに発表
 ※各種情報を基に、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社調べ
 ※発表日が変更になることもあります。

ご留意事項

- 当資料は、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が情報提供を目的として作成した資料であり、特定の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている記載事項は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。
- 当資料中のグラフ、数値等は過去のものまたはシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
- ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。

